

一般会計予算の主な使い道

※千円単位を四捨五入しています。

高等学校新規卒業者緊急雇用対策事業	3236万円	土地改良事業	3億4565万円
20万都市戦略推進事業	421万円	大貫西部むらづくり事業	4318万円
千手寺周辺地区振興事業費	871万円	企業誘致促進事業	415万円
地域自治組織支援基金費	2750万円	商工業金融対策事業	8億391万円
地域自治組織交付金事業	620万円	鳴子峡周辺整備事業	6760万円
地域情報通信基盤施設管理費	105万円	道路橋りょう新設改良事業	4億140万円
地域交通対策経費	7275万円	市道改良整備事業	4607万円
グループタクシー実証実験事業	55万円	まちづくり道路整備事業	1億4300万円
緊急雇用創出事業費	1億7714万円	地域活力基盤道路整備事業	1億4240万円
乳幼児医療対策事業	2億1032万円	李埤飯川線改良事業	2億4406万円
子ども手当給付事業	24億8108万円	鹿島台なかよし園建設事業	3045万円
放課後児童健全育成事業	1億663万円	住宅整備事業	4413万円
生活保護扶助事業	20億3550万円	児童館施設改修工事	3579万円
救急医療確保対策事業	1億9221万円	小学校改修事業	5億8000万円
新型インフルエンザ対策事業	479万円	中学校改修事業	3億3140万円
病院事業会計支出金	22億2860万円	消防施設整備事業	2325万円
就職活動支援研修事業	380万円	交通安全施設整備事業	1500万円
バイオマス利活用推進事業	317万円	環境保全対策事業	2400万円
児童保育施設整備事業	2億4732万円	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	1090万円

公営企業会計の収入と支出のあらまし

企業会計で行う水道事業、病院事業は暮らしに欠かすことのできない大切なもので、市民の皆さんからいただいている水道料金や診療代金を主な財源として運営しています。

企業会計は、施設の維持管理など日常の営業活動に要する収入と支出を示す「収益的収支」と、施設の建設や改良などに要する収入と支出を示す「資本的収支」の2つに分かれています。

水道事業会計

【収益的収支】

収入	当初予算額	構成比
上水道事業収益	35億7494万円	98.8%
営業収益	34億9065万円	96.5%
営業外収益	8429万円	2.3%
簡易水道事業収益	4224万円	1.2%
収入合計	36億1718万円	100.0%

支出

	当初予算額	構成比
上水道事業費用	34億2616万円	98.4%
営業費用	31億5623万円	90.6%
営業外費用	2億3620万円	6.8%
特別損失	373万円	0.1%
予備費	3000万円	0.9%
簡易水道事業費用	5746万円	1.6%
支出合計	34億8362万円	100.0%

【資本的収支】

収入	当初予算額	構成比
上水道事業資本的収入	7億3331万円	97.9%
企業債	6億1900万円	82.7%
負担金	7521万円	10.0%
補助金	3250万円	4.3%
他会計補助金	660万円	0.9%
簡易水道事業資本的収入	1542万円	2.1%
収入合計	7億4873万円	100.0%

支出

	当初予算額	構成比
上水道事業資本的支出	14億8004万円	97.5%
建設改良費	11億7485万円	77.4%
企業債償還金	2億9364万円	19.3%
その他資本的支出	155万円	0.1%
予備費	1000万円	0.7%
簡易水道事業資本的支出	3769万円	2.5%
支出合計	15億1773万円	100.0%

病院事業会計

【収益的収支】

収入	当初予算額	構成比
医業収益	147億6076万円	92.5%
医業外収益	10億4514万円	6.6%
特別利益	1億4493万円	0.9%
病院事業収益	159億5083万円	100.0%

支出

	当初予算額	構成比
医業費用	155億3804万円	97.5%
医業外費用	2億1649万円	1.3%
特別損失	1億7021万円	1.1%
予備費	1000万円	0.1%
病院事業費用	159億3474万円	100.0%

【資本的収支】

収入	当初予算額	構成比
企業債	10億2360万円	53.7%
他会計出資金	4億9168万円	25.8%
他会計負担金	1億4953万円	7.8%
他会計補助金	1億789万円	5.7%
県補助金	1億3246万円	7.0%
資本的収入	19億516万円	100.0%

支出

	当初予算額	構成比
建設改良費	16億5477万円	68.1%
企業債償還金	7億6395万円	31.5%
予備費	1000万円	0.4%
資本的支出	24億2872万円	100.0%

平成22年度の主な建設改良事業(水道)

上水道施設整備事業	5億9825万円
石綿セメント管更新事業	1億5800万円
老朽管更新事業	1億1200万円
配水管整備事業	9000万円

平成22年度の主な建設改良事業(病院)

病院建設事業	12億382万円
医療設備等整備事業	3億8500万円
病院改修事業	6595万円

市長コラム
天・地・人

地方から大崎モデルを発信!

市長 伊藤 康志

二月定例議会最終日の三月三日、本会議場において大崎市定住自立圏中心市宣言を高らかに発しました。

なぜ今、定住自立圏構想なのか。なぜ今、大崎市が中心市宣言なのか。今、少子高齢化、人口減少、産業の地球規模化、未曾有の経済危機などにより、財政状況が悪化する自治体が急増傾向にあります。

もはや単独の自治体だけの力では、住民の暮らしに必要なサービスをすべて整えることが困難な時代になっていきます。

また、観光や工業振興、農工商連携、地域ブランドづくり、都市圏からの移住などにおいても、より広域的な連携、協力が求められています。

定住自立圏構想とは「集約とネットワーク」の考え方に基づき、中心市に圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに、周辺市町村に必要な生活機能を確保し、互いに活性化することを目的としています。

自治体の壁を越えて一体化を強める政策合併といえます。全国で二十三の圏域で定住自立圏が形成済みで、四十一市が中心市宣言を行っています。

大崎圏域では、今秋までに中心市大崎市が周辺自治体と一対一の協定を結び、明春までに将来展望を取りまとめる予定です。

大崎圏域での本市の都市機能利用状況を見ると、市民病院本院、買い物動向、通勤・通学者動向などで、すでに圏域全体の中心的役割を果たしています。

今後、本市が行政圏、医療圏、生活圏、経済圏、観光交流圏などの面で、より一層中心的役割を果たし、魅力ある豊かな大崎圏を築くために大崎モデルをつくってまいります。